stera transit長崎MaaS推進事業｜stera transit長崎MaaS協議会

2026/2/2

目的：地域課題解決に向けたソリューションとデータの活用

- 公共交通機関において、地域住民の高齢化による利用者減、オーバーツーリズムによる利便性低下が課題となっている
- これに対し、クレジットカード等のタッチ決済での乗車を可能にするstera transit 導入を起点に、クラウド基盤を活用した柔軟かつ拡張性の高いMaaSサービスを実装する
- 加えて、サービス利用データを分析することで、持続的な施策展開及び次期MaaS施策検討に資する知見の創出を目指す

事業内容：2つのソリューション活用とデータ分析

【①stera transitの導入・機能拡張】

- stera transitの導入を実施。また、交通決済クラウドサービスであるQ-moveの機能拡張を実施し、手荷物預け入れサービス利用者や、免許返納者など特定利用者への割引施策を実施。

【②Pass Caseの導入・機能拡張】

- 企画乗車券が販売できるよう機能拡張を行い、長崎電気軌道×周辺観光/商業施設での1日券と、長崎電気軌道×乗合タクシー24時間券を導入

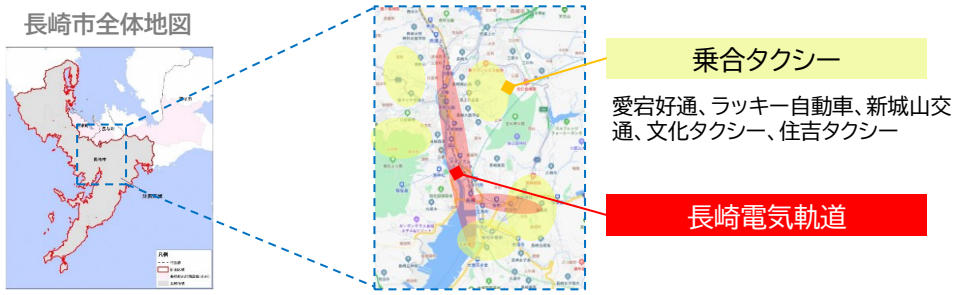
【③データ分析ダッシュボードの発行、レポーティング分析を実施】

- 乗降データに加えて利用者の属性や消費行動を確認できるダッシュボードを発行。また消費行動等のレポーティングを実施し、企画券や割引施策の有効性を分析

効果

- 路面電車のオーバーツーリズムにより生じていた車内混雑に関して、本事業により手荷物預け入れの利用者が前年比150%増加。手荷物持ち込みを抑え、車内環境向上に貢献
- 長崎市は高齢者増加に伴い、運転免許返納者も増加。高齢者の外出促進が課題となっていた。これに対し運転免許返納割引の新サービスを導入。2,000件超の利用があり、高齢者の外出促進に貢献

【実施エリア】



【本事業の取組の全体像】



■データ分析

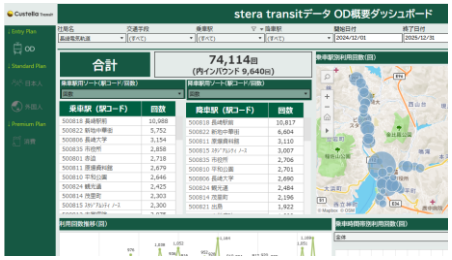
Custella Transit

市民の移動実態や観光客の行動特性を特定。
利用実績に基づき地域の実情にあった新たなモビリティへのモード転換の検討できる環境を構築。

【 stera transit導入/Pass Case企画券画面】



【データ分析ダッシュボード画面】



MLIT Copyright © 2025 by MLIT. All rights reserved.

stera transit長崎MaaS推進事業｜stera transit長崎MaaS協議会

プロジェクトの効果

課題に対する効果

#	課題	効果
1	オーバーツーリズムによる路面電車混雑、利便性低下	車内混雑の一員となるキャリーケース等の手荷物配送サービスを活用した利用者へ路面電車の初回運賃を割引を実施。手荷物配送サービス利用者は前年比150%に増加。車内混雑の緩和に貢献。
2	高齢者増加による運転免許証返納者の増加に伴う、高齢者の外出機会の減少	運転免許証返納割引サービスを開始。2,000件を超える利用があり、高齢者の外出機会創出や公共交通の利用者増加に貢献。
3	インバウンド旅行客に対する案内の不足	stera transit導入により、元々インバウンド旅行客が保有していない交通ICの案内や必要な現金の案内に苦慮していたが、自国と同様の乗車手段が増えたことにより、案内の簡素化を実現（長崎電気軌道職員インタビューより）

KPI

【凡例】 赤字：目標達成　青字：目標未達成

#	測定項目	KPI	計測方法	計測頻度・回数	事業実施年度の目標値	最終結果	達成/未達成の原因
1	MaaSアプリでのチケット購入者数	MaaSアプリ販売数	Pass Caseデータにて確認	稼動以降毎月	7,500件/5か月	2,028件	KPIは従来の企画乗車券販売実績を基に設定したが、訴求不足により紙券利用者の移行が想定を下回った。加えて、購入時のクレジットカード等が認証媒体となる国内初の方式の周知が十分でなく、未達となったと思慮。
2	長崎電気軌道のstera transit利用者数	タッチ決済乗車人数	長崎電気軌道がQUADRACから受領するODデータにて確認	稼動以降毎月	100,000件/5か月	176,174件	長崎のインバウンド需要の増加やstera transit利用者の増加、各種割引施策の実施が要因と思慮。
3	手ぶら観光のタッチ決済認証利用個数	タッチ決済認証利用個数	過去分：長崎国際観光コンベンション協会データにて確認 実証実験期間分：QUADRACのODデータにて確認	稼動以降毎月	550件/5か月	553件	手ぶら観光サービスと連携したPR告知や、長崎国際観光コンベンション協会の協力による案内強化が要因と思慮。
4	市内の海外旅客消費額の向上率	市内のインバウンド消費額の比較（本件とそれ以外）	三井住友カードおよびJCBのクレジットカード決済データでも実証実験期間の周辺の消費額を確認	2026年1月実施	5%	18.6%	長崎のインバウンド需要の増加、市中のキャッシュレス推進の増強が要因と思慮。

MLIT Copyright © 2025 by MLIT. All rights reserved.